次世代X-nics半導体創生拠点形成事業

提案様式

提出書類チェックシート

※応募に必要な提出書類について欠落がないかチェックの上、本用紙も提出すること。本用紙は応募1件につき1枚作成すること。なお、提出方法は公募要領を参照すること。

※青字の記入要領は、記載時に削除すること（以降のページも同様）。

|  |  |
| --- | --- |
| 拠点名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 代表機関名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 拠点長名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 記　載　日 |  |

|  |
| --- |
| 提出に必要な提案書類 |
| □□□□□□□□□□□□□□□□ | 0. 提出書類チェックシート1. 拠点構想の概要：様式12. 拠点構想：様式23. 拠点運営体制の概要：様式34. 研究開発計画：様式45. 人材育成計画：様式56. 環境整備計画：様式67. 資金計画：様式78. 拠点設置法人からのコミットメント：様式89. 拠点の運営体制方針：様式910. 主任研究者リスト：添付様式111. 代表研究者（代表機関・連携機関）の個人票：添付様式212. 本事業に関連する外部資金獲得実績の概要：添付様式３13. 人権の保護及び法令等の順守への対応：添付様式414. 誓約書：添付様式515. その他添付書類 |

拠点設置法人の長による申請書

※その他の提出書類と一緒にe-Radで提出すること。

年　　月　　日

文部科学大臣　殿

法人名

法人の長名

次世代X-nics半導体創生拠点形成事業

に係る申請について

標記の件について、別添のとおり申請いたします。

記

拠点名：

拠点長名：

部局・役職：

以上

**拠点構想の概要（様式1）**

|  |  |
| --- | --- |
| 拠点名称 | ※構築する拠点のイメージがわかる名称を20字以内で記載。仮称でも構わない。 |
| 拠点構想の全体像 | ※公募要領3-1-1.の拠点ビジョンの概要を300字以内で記載。拠点における実施内容（研究開発、人材育成、環境整備）や拠点の運営・体制についても簡潔に含めること。※運営交付金、他の競争的資金等で実施する部分も含め、拠点全体としての姿が分かるようにすること。 |
| 研究開発領域の概要 | ※公募要領3-1-2.の「研究開発領域」について、その領域で狙う新しい切り口“Ｘ”も含めて簡潔に記載。 |
| 代表機関：　※法人名を記載。 | 連携機関：　※法人名を記載。 |

【拠点構想の全体像】

【代表機関の基本情報】

|  |  |
| --- | --- |
| 代表機関名 |  |
| 拠点長氏名 | （ふりがな） | 研究者番号 |  |
| 所属研究機関・部局・役職 | ※現在の所属機関について記載。 |
| 連絡先\* | Tel.　　　　　　　　　　　Fax.Email: |
| 事務担当者氏名 | （ふりがな） |
| 所属研究機関・部局・役職 | ※現在の所属機関について記載。 |
| 連絡先\* | Tel.　　　　　　　　　　　Fax.Email: |
| 拠点設置法人からのコミットメント | ※公募要領3-2-1.の「法人の長も含めた組織全体からのコミットメント」について、概要を簡潔に記述。 |

＊審査結果等の連絡が可能な連絡先を記入すること。

【連携機関の基本情報】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連携機関１ | 機関名 |  |
| 拠点内の役割 | ※拠点内で果たす役割について簡潔に記載 |
| 代表研究者 | ふりがな氏名 |  | 部局役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.Email. |
| 事務担当者 | ふりがな氏名 |  | 部局役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.Email. |
| 連携機関２ | 機関名 |  |
| 拠点内の役割 | ※拠点内で果たす役割について簡潔に記載 |
| 代表研究者 | ふりがな氏名 |  | 部局役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.Email. |
| 事務担当者 | ふりがな氏名 |  | 部局役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.Email. |
| 連携機関３ | 機関名 |  |
| 拠点内の役割 | ※拠点内で果たす役割について簡潔に記載 |
| 代表研究者 | ふりがな氏名 |  | 部局役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.Email. |
| 事務担当者 | ふりがな氏名 |  | 部局役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.Email. |

※連携機関数は特に定めない（適宜、追加して記載すること）。

**拠点構想（様式2）**

|  |
| --- |
| Ⅰ. 拠点ビジョン○公募要領3-1-1.を踏まえ、将来の半導体産業の市場獲得に向けて我が国が今後10年間でとるべき方策を示しながら、拠点として目指すビジョンを記載してください。 |
| ※2035～2040年頃の社会像から想定される「求められる付加価値サービス」や「解決すべき社会課題」を起点に「実現すべきデバイスの機能」を特定した上、拠点として目指すべきビジョンを示すこと。（産業界側の特にユーザー企業側の将来構想に合致した提案となるよう留意すること。）※我が国の技術優位性が十分に発揮できるか、将来の新しい産業の創出につながるかといった観点も踏まえながら、日本がこの分野での今後15～20年後に世界的な産業優位性を獲得するに至るまでの道筋を示すこと。※当該ビジョンの発展性も考慮し、可能な限り具体的に示すこと。※運営交付金、他の競争的資金等で実施する部分も含め、拠点全体としての姿が分かるようにすること。 |

|  |
| --- |
| Ⅱ. 拠点全体の目標○公募要領3-1-1.を踏まえ、Ⅰ.のビジョン基づき、事業期間の中間にあたる5年度目（令和8年度）と事業終了時（令和13年度）に拠点として達成すべき目標を示してください。　 |
| ※研究開発の方向性を分かりやすく説明しながら、一般にも分かりやすい形で明確に目標を設定すること。 |

**拠点運営体制の概要（様式3）**

|  |
| --- |
| 拠点運営体制図○公募要領3-2.を踏まえた拠点運営体制の全体像を示してください。 |
| ※拠点運営体制を分かりやすく図示すること。 |

|  |
| --- |
| Ⅰ. 目標とする研究開発領域○公募要領3-1-2.を踏まえ、様式2のビジョン基づき、全く新しい次世代半導体集積回路のコアとなる新しい切り口（X）を模索する視点から、拠点として追及する研究開発領域を示してください。 |
| ※実施内容を表す適切かつ明解な領域名を提案すること。※記載に当たっては以下の観点が満たされているかを確認すること。○半導体集積回路の将来のグローバル市場獲得に向けてコアとなる技術を生み出せる領域であること○科学技術上のまたは将来社会で想定される世界的課題の解決に挑戦する、国際的に魅力ある領域であること○我が国の優位性を十分に発揮できる領域であること○将来の重要な学問分野の創造が期待される領域であること○10 年という比較的長い事業期間において絶えず関連する新しい領域を戦略的に生み出し、我が国全体の研究開発水準向上への貢献が期待できる領域であること |

**研究開発計画（様式4）**

|  |
| --- |
| Ⅱ.　研究開発ロードマップ○公募要領3-1-3.を踏まえ、様式2で提案した「研究開発領域」の開拓に向け、10年間の研究開発ロードマップを作成してください。異分野融合を図る領域全体しての計画と、領域の追及に当たって実施する具体的な研究開発課題ごとの計画をそれぞれ作成してください。領域全体の計画では、令和8年度及び令和13年度終了時点の目標も明確に記載してください。（様式自由。A3に拡大し、別紙添付としても可。） |
| （例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
| 研究開発目標 | R8年度までに●●●を実施し、●●●を達成する。※目標を可能な限り定量的に記載。 | R13年度までに●●●を実施し、●●●を達成する。※目標を可能な限り定量的に記載。 |
| 研究開発領域（全体）※領域名を記載※目標も可能な限り定量的に記載 |  |  |  | ●●●に係る技術の開発●●●に係る技術の開発シンポジウム開催▽ |  |  | 産業界等の呼び込み産業界等との連携 | シンポジウム開催▽ | 成果の橋渡し |  |
| 研究開発課題1※課題名を記載※目標も可能な限り定量的に記載 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 研究開発課題2※課題名を記載※目標も可能な限り定量的に記載 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※研究開発課題数は特に定めない（適宜、追加して記載すること）。※上記ロードマップにおける実施項目および実施期間等（赤字記載箇所）は一例にすぎない。 |
| Ⅲ.　具体的な実施方針・実施内容・実施体制○公募要領3-1-3.を踏まえ、Ⅰ.の研究開発ロードマップを実現するための具体的な実施方針、実施内容、実施体制について記載してください。 |
| ※研究開発課題ごとにそれぞれ記載。※参画する各機関の役割や、相乗効果を発揮するためどのように協働するかについても具体的に記載。 |

|  |
| --- |
| Ⅳ.　企業との連携方策○公募要領3-1-3.を踏まえ、民間企業との連携方策について記載してください。 |
|  |
| Ⅴ.　事業終了後も継続できる研究開発の仕組み○公募要領3-1-3.を踏まえ、事業終了後の自立的な研究開発に向けた方針について記載してください。 |
|  |

**人材育成計画（様式5）**

|  |
| --- |
| Ⅰ.　目標とする人材像○公募要領3-1-4.を踏まえ、拠点における人材育成で目指す人材像を具体的に記載してください。 |
| ※将来の集積回路産業で求められる人材像についても記載。※拠点における人材育成の対象についても記載。 |
| Ⅱ.　人材育成ロードマップ○公募要領3-1-4.を踏まえ、10年間の人材育成ロードマップを作成してください。令和8年度及び令和13年度終了時点の目標も明確に記載してください。（様式自由。A3に拡大し、別紙添付としても可。） |
| （例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
| 人材育成目標 | R8年度までに●●●を実施し、●●●を達成する。※目標を可能な限り定量的に記載。 | R13年度までに●●●を実施し、●●●を達成する。※目標を可能な限り定量的に記載。 |
| 人材育成取組 | 産業界等の呼び込み |  |  | ▽ベテラン人材との交流WS |  | OJTによる人材育成 |  | ▽ベテラン人材との交流WS産学共同での人材育成NW構築 |  |  |

※上記ロードマップにおける実施項目および実施期間等（赤字記載箇所）は一例にすぎない。 |
| Ⅲ.　具体的な実施方針・実施内容・実施体制○公募要領3-1-4.を踏まえ、Ⅱ.の人材育成ロードマップを実現するための具体的な実施方針、実施内容、実施体制について作成してください。 |
| ※参画する各機関の役割や、相乗効果を発揮するためどのように協働するかについても具体的に記載。 |

|  |
| --- |
| Ⅲ.　企業との連携方策（任意）○公募要領3-1-4.を踏まえ、民間企業との連携方策について記載してください。 |
|  |
| Ⅳ.　事業終了後も継続できる人材交流・育成の仕組み（任意）○公募要領3-1-4.を踏まえ、事業終了後の自立的な人材交流・育成に向けた方針について記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| Ⅰ.　目指す研究環境○公募要領3-1-5.を踏まえ、拠点として目指す研究環境とその特徴について記載してください。 |
| ※例えば以下の項目について記載。○拠点が提供する機能（例：プロセスのどの部分に特化しているか 等）○拠点の研究開発における集積回路試作のレベル |
| Ⅱ.　設備等の運営方針○公募要領3-1-5.を踏まえ、Ⅰ.の実現に向けた方針について記載してください。 |
| ※例えば以下の項目について記載。○長期的かつ計画的な運営・維持管理のためにどのような仕組みをとるか |

**環境整備計画（様式6）**

|  |
| --- |
| Ⅲ.　現状の設備等の概要○公募要領3-1-5.を踏まえ、現在拠点にある設備等の概要について記載してください。 |
|  |
| Ⅳ.　導入する設備等の概要と当該設備等の導入効果等○公募要領3-1-5.を踏まえ、Ⅱ.の方針に沿って導入する設備等の概要、一群の設備等に対して見込まれる利用ニーズや導入効果について記載してください。 |
| ※用途や金額を含めて記載。※導入後には既存設備等と組み合わせて集積回路の一貫した研究開発が実施できることについても記載。ただし、一部のプロセスについて民間企業の受託サービスや外部機関の装置等を利用することが総合的にみて最良と考えられる場合には、そのような提案も可とする。（例）本事業で導入する設備等（一覧）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 優先順位 | 導入する設備等の名称 | 用途 | 金額（千円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |

 |

|  |
| --- |
| Ⅴ.　拠点内外の幅広い利用者の研究活動に広く裨益する共用の仕組み○公募要領3-1-5.を踏まえ、拠点内外の研究者の幅広い利用に向けた方針について記載してください。 |
|  |

**資金計画（様式7）**

（金額単位：千円）

|  |
| --- |
| **年度計画 (R4年度～R13年度)** |
| **年度** | **R3** | **R4** | **R5** | **R6** | **R7** | **R8** |
| **申請金額****（百万円）** |  |  |  |  |  |  |
| **年度** | **R9** | **R10** | **R11** | **R12** | **R13** | **合計** |
| **申請金額****（百万円）** |  |  |  |  |  |  |

※R3年度の欄には環境整備（公募要領3-1-5.）、R4年度以降の欄には研究開発及び人材育成（公募要領3-1-3.及び3-1-4.）の経費について記載。

※R4年度以降の当初予算の目安については、令和4年度予算の政府案の閣議決定（12月下旬頃）以降に改めて文部科学省ウェブサイトに掲載するので、そちらを参照されたい。

**【R3年度】**

|  |
| --- |
| 事業計画 |
| ※当該年度に本委託費を充当して実施する事業（環境整備）の概要について記述。※複数機関にまたがる場合は機関ごとの内訳を区別して記載すること。（事項を分けること。）代表機関以外においては、代表機関からの再委託となるため総額の50%を超えてはならない。（例）各機関の資金の流れ事項B事項Ａ●●機関XXX百万円●●機関XXX百万円再委託 |
| 経費の明細 |
| **事項（総括表）** | **金額（百万円）** | **備考** |
| ※申請できる経費は、本事業の目的である拠点構想の実現のための環境整備に必要なものに限定される。（例）直接経費【物品費】・設備備品費　　　　　　　　　　　　　　　 XXX 百万円間接経費・上記経費\*30%　　　　　　　　　　　　 XXX 百万円※全機関の合計では、公募要領の別紙4の大区分単位で記載すること。 |  |  |
| **うち事項Ａ（○○機関）** | **金額（百万円）** | **備考** |
| （例）直接経費【物品費】・設備備品費　　　　　　　　　　　　　　 XXX 百万円（うち大型装置）・●●装置 　　　　　　　　　　 XXX 百万円・●●装置 　　　　　　　　　　 XXX 百万円・●●装置 　　　　　　　　　　 XXX 百万円間接経費・上記経費\*30%　　　　　　　　　　　　 XXX 百万円※各機関の内訳では、公募要領の別紙4の中区分単位で区分した上、10百万円以上の大型装置については詳細を記載すること。 |  |  |
| **うち事項Ｂ（○○機関）** | **金額（百万円）** | **備考** |
| … |  |  |
| （R3年度） 　　　　　　　　 合　　　　計 |  |  |

※適宜、追加して記載すること。

**【R4年度】**

|  |
| --- |
| 事業計画 |
| ※当該年度に本委託費を充当して実施する事業（研究開発及び人材育成）の概要について記述。※複数機関にまたがる場合は機関ごとの内訳を区別して記載すること。（事項を分けること。）代表機関以外においては、代表機関からの再委託となるため総額の50%を超えてはならない。事項B事項Ａ（例）各機関の資金の流れ●●機関XXX百万円●●機関XXX百万円再委託事項C●●機関XXX百万円再委託 |
| 経費の明細 |
| **事項（総括表）** | **金額（百万円）** | **備考** |
| ※申請できる経費は、本事業の目的である拠点構想の実現のために必要なものに限定される。（例）直接経費【物品費】・設備備品費　　　　　　　　　　　　　　 XXX 百万円・消耗品費　　　　　　　　　　 XXX 百万円【人件費・謝金】・人件費　　 　　　 　 　　　　　　　　　 XXX 百万円【旅費】・旅費　　 　　　 　 　　　　　　　　　 XXX 百万円【その他】・外注費　　 　　　 　 　　　　　　　　　 XXX 百万円・その他（諸経費） 　 　　　　　　　　 XXX 百万円間接経費・上記経費\*30%　　　　　　　　　　　　 XXX 百万円 |  |  |
| **うち事項Ａ（○○機関）** | **金額（百万円）** | **備考** |
| （例）直接経費【物品費】・設備備品費　　　　　　　　　　　　　　 XXX 百万円・消耗品費　　　　　　　　　　 XXX 百万円【人件費・謝金】・人件費　　 　　　 　 　　　　　　　　　 XXX 百万円【その他】・その他（諸経費） 　 　　　　　　　　 XXX 百万円間接経費・上記経費\*30%　　　　　　　　　　　　 XXX 百万円※各機関の内訳では、公募要領の別紙4の中区分単位で区分した上、10百万円以上の大型装置については詳細を記載すること。 |  |  |
| **うち事項Ｂ（○○機関）** | **金額（百万円）** | **備考** |
| … |  |  |
| **うち事項C（○○機関）** | **金額（百万円）** | **備考** |
| … |  |  |
| （R4年度） 　　　　　　　　 合　　　　計 |  |  |

※適宜、追加して記載すること。

**拠点設置法人からのコミットメント（様式8）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　文部科学省　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　拠点設置法人　　　○○○○（機関名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　拠点設置法人の長の役職・氏名

○○○○○○（役職名）

　　　○○　○○（氏名）

「次世代X-nics半導体創生拠点形成事業」において、「　（　拠点名　）　」が採択された場合には、以下に示す事項について責任を持って措置していくことを確認する。

|  |
| --- |
| ＜中長期的な計画への位置付け＞※公募要領3-2-1.「拠点設置法人は当該拠点を中長期的な計画等において明確に位置付け」に関し、具体的に記述。 |
| ＜具体的措置＞※公募要領3-2-1.における以下の事項について、具体的措置を記述。 |
| (1) 「ポートフォリオと資金調達計画（基盤的研究費、競争的研究費、他機関からの調達資金）を策定するなど、多様な運営資金獲得に向けた取組を行う」ことについて。 |
| (2) 「拠点で形成されるネットワークも活用しながら、人材の流動性を高める工夫を行う」、「事業期間にわたって優秀な人材を継続的に糾合できるような魅力ある拠点運営を図る」ことについて。 |
| (3) 「事業期間中から機関を挙げて全面的に、人的、財政的及び制度的支援を行う」ことについて。 |

**拠点の運営体制方針（様式9）**

【拠点長に求められる役割について】

|  |
| --- |
| Ⅲ.　拠点長について○公募要領3-2-2.を踏まえ、拠点長について記載してください。 |
| ※拠点長の氏名、年齢（令和3年4年1日現在）、現在の役職、専門分野について記載（詳細は「添付様式2」に記載）。※当該者が拠点全体を運営するために必要なエフォートが確保されているかについて記載。※当該者が拠点長にふさわしいと考えられる理由を記述。（理由例）○集積回路に関連する学問分野でトップレベルの業績を上げているか。○集積回路に関連する分野で我が国で最も求心力を持つ人材か。○集積回路をシステムとして俯瞰できる力を備えているか。○裾野の広い集積回路分野全体を概観しながら本質的課題を見極める洞察力を備えているか。○異分野の人材を糾合しながら新しい課題への挑戦に誘導するマネジメント能力を備えたているか。○10年間にわたって拠点の運営において強力な牽引力を発揮できることが見込まれるか。 |
| Ⅱ.　拠点長による運営方針○公募要領3-2-2.を踏まえ、拠点長に求められる取組について記載してください。 |
| ※例えば以下の項目について記載。○複数チームで相互作用を促進しながら明確な目標に向かうための統一的な運営方針○拠点への参画者に対する、新領域開拓の一翼を担う挑戦者としての自覚を促す取組○拠点活動の中心的役割を担う研究者に対する、マネジメント能力習得を推進する取組○機関間の相互作用を促進するマネジメント体制 |

|  |
| --- |
| Ⅰ.　企画部門の設置について○公募要領3-2-3.を踏まえ、代表機関において設置する企画部門について記載してください。 |
| ※企画部門の体制と、担う拠点運営業務（例：優秀な研究者や職員のリクルート、システム改革等）について記載。 |
| Ⅱ.　拠点運営委員会の設置について○公募要領3-2-2.及び3-2-3.を踏まえ、設置する拠点運営委員会の方針について記載してください。 |
| ※拠点運営委員会の体制と事業における役割及び取組について記載。 |

【代表機関に求められる役割について】

|  |
| --- |
| Ⅲ.　安全保障の確保に係る情報管理の方針について○公募要領3-2-4.を踏まえ、情報の管理方針について記載してください。 |
| ※情報管理の戦略について記載。安全保障の確保のため、拠点設置法人もコミットした上で、しっかりしたチェック機能を担保すること。 |
| Ⅳ.　知的財産の活用方針について○公募要領3-2-4.を踏まえ、知的財産の活用方針について記載してください。 |
| ※知的財産の活用方針の策定について記載。 |
| Ⅴ.　広く開かれた拠点形成の方針について○公募要領3-2-4.を踏まえ、拠点外との協働、研究交流の企画・運営について記載してください。 |
| ※拠点外機関との連携や産業界との共働、国際的なオープンイノベーションの場づくり等、広く開かれた拠点の形成に向けた取組について記載。※研究者の交流の場の企画・運営について記載。 |
| Ⅵ.　成果発信の方針について○公募要領3-2-4.を踏まえ、世界に対する戦略的な成果発信の方針について記載してください。 |
| ※将来的な市場獲得に向けた外国語によるアウトリーチの取組について記載。 |

**主任研究者リスト（添付様式1）**

※教授・准教授相当の研究者について記載。

※代表機関・連携機関における代表研究者を含む。

※主任研究者が10人を超える場合は、その数に応じて作成（適宜、追加して記載すること）。

※年齢は、令和3年4月1日時点。

※応募時点で共同研究組織への参画が想定されている主任研究者を記載。うち、将来的に参画する主任研究者については、備考欄に参画予定時期を記載。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 年齢 | 現在の所属　　　　　　　　（機関、部局、専攻等） | 現在の専門　　　　学　　　位 | 備　　考 |
| ① |  |  |  | ※代表研究者についてはその旨を記載。 |
| ② |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |
| ④ |  |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |  |
| ⑥ |  |  |  |  |
| ⑦ |  |  |  |  |
| ⑧ |  |  |  |  |
| ⑨ |  |  |  |  |
| ⑩ |  |  |  |  |

**代表研究者の基本情報（添付様式2）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名 |  |  | 生年月日 | 　　年　　月　　日　　　　　（　　　歳） |
| 所属機関・組織 | 所在地 |  | 〒Tel. Fax.Email. |
| 機関名所属部署 |  |  | 役職名 |  |
| 研究歴 | 最終学歴 |  |  |
| 学位 |  |  |
| 主な職歴と研究内容 |  |  |
| 他制度での助成等の有無（申請中も含む） | 事業名 |  | 課題名、本研究との関連性、助成期間、総助成金額 | エフォート（％） |
| 本事業 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 論文・著書 |  | 代表的な10編のリスト著者名、タイトル、雑誌名、ページ、発表年（西暦） |
| 知的財産権 |  | ・取得済の国内・国外特許件数を記入（出願中の件数は内数として括弧内に記入）。国内特許：●件（●件）国外特許：●件（●件）・主要な特許について、特許名、特許番号、取得又は出願年月日を記入（出願・広告等の日付、「発明の名称」、発明者氏名、出願人名、国名、特許等の番号・種類の順）。  |
| 受賞歴・表彰歴 |  | 代表的な受賞歴を記入。（受章者氏名、件名、年月日等の順） |

※適宜、追加して記載すること。

**本事業に関連する外部資金獲得実績の概要（添付様式3）**

機関名：

本提案における位置づけ：代表機関/連携機関

※全ての参画機関（代表機関・連携機関）について、機関や主たる研究者が獲得している外部資金で本事業に関連するものについて概要を記載すること。本事業との仕分けについても明確に記載すること。

※適宜、行や表を追加して記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 実施期間 | 予算額 | 実施概要 |
| 経済産業省●●●事業 | 令和●年度～令和●年度 | XXX百万円/年（総額XXX億円） | ※本事業との仕分けについての明確な記載も含めること。  |
| ●●からの助成金 | 令和●年度～令和●年度 | XXX百万円/年（総額XXX億円） |  |
| … |  |  |  |

人権の保護及び法令等の順守への対応（添付様式4）

本様式には、本研究課題案を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、安全保障貿易管理、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合、講じる対策と措置を、1ページ以内で記述すること。

個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組換え実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続が必要となる調査・研究・実験などが対象となる。

該当しない場合には、その旨記述すること。

（添付様式5）

誓　　　約　　　書

私及び当団体は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１．契約の相手方として不適切な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２．契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為をする者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

「次世代X-nics半導体創生拠点形成事業」

　　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

生年月日

※個人の場合は生年月日を記載すること。

※法人の場合は全ての役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。